

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	就職機会提供事業			事業コード	1541
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	及川 隆	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	雇用対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 1目 雇用対策推進事業(004-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 4年度～)		
事務事業の概要	「もりおか就職面接会」の開催による企業と就職希望者との出会いの場を創出し、就職機会の拡大と就職に関する各種の情報提供を行う。					
根拠法令等	この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) 平成4年に、盛岡公共職業安定所管内の事業所が、有為な人材を確保するため一同に会し就職を希望する学生との就職相談会を開催したことが、現在の「就職面接会」開始のきっかけとなっている。					
	この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 地元企業への就職に市民は期待している。					
	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか 全国的に新卒の雇用情勢が変わり、地元企業では有為な人材確保ができなくなるのではとの不安感が増してきている。事業開始時の趣旨からも今後も就職機会の提供の場を設ける必要がある。					

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	就職を希望している大学・短大・専門学校生等	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 就職希望の学生の数(大学・短大・専門学校の前年度3月)	単 位	人
				B.	単 位	
				C.	単 位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・もりおか就職面接会の開催(夏・冬) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. もりおか就職面接会の開催	単 位	回
				B.	単 位	
				C.	単 位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・若年者の就職機会の拡大を図る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. もりおか就職面接会の参加企業数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単 位	社
				B. もりおか就職面接会の参加者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単 位	人
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単 位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	就業しやすくする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(単位:倍)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	就職希望の学生の数(大学・短大・専門学校の前年度3月)	人	4,452	4110	4110	5140	5140		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	もりおか就職面接会の開催	回	2	2	2	2	2		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	もりおか就職面接会の参加企業数	社	65	41	80	56	80		年度
成果 指標B	もりおか就職面接会の参加者数	人	364	291	300	492	500		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	260	260	260	260	260		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	260	260	260	260	260	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	260	260	260	260	260		*****
	延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	100		*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	400	400	400	400	400	0	*****
	トータルコスト (A)+(B)	千円	660	660	660	660	660	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 新規学卒者の雇用・就業機会の場を創出している。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 雇用情勢が厳しい中で、市が雇用・就業の場を提供することは産業振興、若年者の就業支援の面からも必要である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 若年者の就職機会の提供という趣旨であるから妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 地元企業と地元就職する者との面接会であり現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 参加企業の拡大
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 地元への就職機会の減少につながる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 岩手県等主催の「いわて就職面接会」 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 他の事業との統廃合は、就職活動を行う機会を減少させることとなり、現在の厳しい雇用情勢の中では統廃合できないと考える。連携については、盛岡公共職業安定所と以前から連携し事業を行っている。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は市独自の負担ではなく、共催する各機関と共同で負担しているため削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最低限の人員であるため削減はできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 広報やホームページ等で周知しており公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者の費用負担は、なじまないと考える。

